

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年1月30日

上場会社名 ソフトブレイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 浩文 TEL 03-6880-9500
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 木下 鉄平 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,091	4.8	949	△6.4	952	△6.0	636	△3.2
28年12月期	7,719	30.9	1,014	49.5	1,013	49.3	657	76.1

（注）包括利益 29年12月期 661百万円（△4.9%） 28年12月期 695百万円（68.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	21.71	—	17.4	17.0	11.7
28年12月期	22.46	—	21.4	20.8	13.1

（参考）持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,836	4,084	66.7	132.79
28年12月期	5,355	3,568	63.5	116.09

（参考）自己資本 29年12月期 3,892百万円 28年12月期 3,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	681	△519	△202	3,135
28年12月期	784	△234	△58	3,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	147	22.3	4.8
29年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	205	32.9	5.6
30年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		31.3	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	9.1	480	9.7	480	10.1	310	6.7	10.6
通期	8,900	10.0	1,150	21.1	1,150	20.7	750	17.8	25.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名 ）除外 一社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	30,955,000株	28年12月期	30,955,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	1,640,900株	28年12月期	1,654,600株
③ 期中平均株式数	29年12月期	29,310,397株	28年12月期	29,274,257株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式（平成29年12月期：90,900株、平成28年12月期：104,600株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,706	16.5	579	15.4	583	15.9	412	0.9
28年12月期	3,181	24.3	501	114.8	503	110.6	408	200.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	14.07	—
28年12月期	13.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	3,849	2,736	2,736	2,469	71.1	93.35	93.35	
28年12月期	3,478	2,469	2,469	2,469	71.0	84.27	84.27	

(参考) 自己資本 29年12月期 2,736百万円 28年12月期 2,469百万円

※決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の連結業績は、

売上高	8,091百万円	(前連結会計年度比 4.8%増)
営業利益	949百万円	(前連結会計年度比 6.4%減)
経常利益	952百万円	(前連結会計年度比 6.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	636百万円	(前連結会計年度比 3.2%減)

となりました。

当期はフィールドマーケティング事業、システム開発事業が減収となったものの、eセールスマネージャー関連事業及び出版事業がそれを補い、増収となりました。利益面では、eセールスマネージャー関連事業及び出版事業は増益となったものの、フィールドマーケティング事業、システム開発事業の利益減少の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも減益となりました。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。

1. eセールスマネージャー関連事業

売上高は4,161百万円(前期比15.4%増)、セグメント利益720百万円(同16.2%増)となりました。

売上につきましては、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」が、大型案件の獲得等により好調に推移いたしました。また、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングの需要も根強く、増収となりました。セグメント利益につきましては、増収により増益となりました。

平成30年12月期より当事業の名称は営業イノベーション事業といたします。なお、集計方法に変更はありません。

2. フィールドマーケティング事業

売上高は3,177百万円(同3.8%減)、セグメント利益233百万円(同37.0%減)となりました。

当事業におきましては、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、更なる市場創出に向けた取り組みを行っております。

売上につきましては、フィールド活動一括受託、派遣事業などのストックビジネスが前年並みの水準で推移したものの、店頭調査等のスポット案件が減少したことにより減収となりました。セグメント利益につきましては、減収に加えて、更なる成長に向けて従業員数を増加させたことによる人件費増加等により減益となりました。

3. システム開発事業

売上高は445百万円(同16.4%減)、セグメント利益は22百万円の損失(前期は7百万円の利益)となりました。

売上につきましては、一部大型案件の規模縮小の影響により減収となりました。セグメント利益につきましては、売上減少に加え、一部プロジェクトにおいてソフトウェア開発に係る仕掛品の価値を見直したことにより、セグメント損失を計上することとなりました。

4. 出版事業

売上高は306百万円(同10.5%増)、セグメント利益17百万円(同16.4%増)となりました。売上につきましては、下期の書籍販売が復調したことを背景に増収となりました。セグメント利益につきましては、増収により増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	5,836百万円	(前連結会計年度末比 9.0%増)
負 債	1,751百万円	(前連結会計年度末比 2.0%減)
純資産	4,084百万円	(前連結会計年度末比 14.5%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

<資産>

当期末の総資産は、前期末に比べ481百万円増加し、5,836百万円となりました。主な要因は、仕掛品が78百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が262百万円、ソフトウェアが138百万円、差入保証金が59百万円増加したことによるものです。現金及び預金の増加の内訳は後述の「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」をご参照ください。

<負債>

当期末の負債は、前期末に比べ34百万円減少し、1,751百万円となりました。主な要因は、前受金が60百万円、未払法人税等が46百万円増加したものの、長期借入金が56百万円、未払金が7百万円減少したことによるものです。

<純資産>

当期末の純資産は、前期末に比べ516百万円増加し、4,084百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が489百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、66.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ41百万円減少し、3,135百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は681百万円(前期は784百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益940百万円、法人税等の支払額267百万円などの結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は519百万円(前期は234百万円の支出)となりました。これは無形固定資産の取得による支出312百万円、有形固定資産の取得による支出109百万円、差入保証金の差入による支出105百万円などの結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は202百万円(前期は58百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額144百万円、長期借入金の返済56百万円などの結果によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの平成30年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	8,900百万円	(前連結会計年度比 10.0%増)
営業利益	1,150百万円	(前連結会計年度比 21.1%増)
経常利益	1,150百万円	(前連結会計年度比 20.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	750百万円	(前連結会計年度比 17.8%増)

当社グループは平成30年1月30日に平成32年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。次期は初年度であり、施策を着実に遂行することで目標の達成に努めてまいります。

中期経営計画の詳細は平成30年1月30日付「中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして認識しており、現状の当社及び当社グループの業績を踏まえつつ、安定した配当を行うことができるよう努めてまいりたいと考えております。一方で、持続的な企業価値向上と株主還元を実現するためには、安定した継続的な利益を生み出す事業基盤の確立や積極的な新規事業の展開、資本投下等が必要であるとも考えており、中長期的な事業方針等も勘案しつつ、内部留保の充実、資金の確保等が必要であるとともに、これらの均衡を図ることが必要であると考えております。

株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、格別の資金需要がない限り、配当性向30%を目安として継続的に配当を実施する方針です。

この基本方針に則り、当連結会計年度末の配当金につきましては1株当たり7円の普通配当の実施を予定しております。

また、次期に関しては1株当たり8円の普通配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,101	3,135,773
受取手形及び売掛金	1,329,305	1,592,257
商品及び製品	44,694	52,404
仕掛品	132,069	53,341
繰延税金資産	46,281	45,927
その他	136,985	203,479
貸倒引当金	△8,036	△12,606
流動資産合計	4,858,401	5,070,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,092	82,419
減価償却累計額	△46,366	△13,301
建物及び構築物(純額)	17,725	69,117
工具、器具及び備品	265,547	284,930
減価償却累計額	△208,468	△216,063
工具、器具及び備品(純額)	57,078	68,867
その他	2,916	-
有形固定資産合計	77,720	137,985
無形固定資産		
ソフトウェア	322,527	461,018
その他	915	915
無形固定資産合計	323,442	461,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	84,075	143,726
長期滞留債権	45,193	45,606
繰延税金資産	6,009	16,600
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△45,193	△45,606
投資その他の資産合計	95,584	165,826
固定資産合計	496,746	765,745
資産合計	5,355,148	5,836,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,707	283,280
未払金	349,969	342,314
未払役員賞与	30,082	28,290
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	152,713	198,716
前受金	354,184	414,908
賞与引当金	47,052	54,734
返品調整引当金	12,489	12,865
株式給付引当金	6,131	-
その他	245,883	164,852
流動負債合計	1,640,213	1,655,962
固定負債		
長期借入金	140,000	84,000
株式給付引当金	-	7,334
その他	6,136	4,204
固定負債合計	146,136	95,539
負債合計	1,786,349	1,751,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	2,461,302	2,950,680
自己株式	△253,574	△251,820
株主資本合計	3,401,588	3,892,719
非支配株主持分	167,210	192,103
純資産合計	3,568,798	4,084,822
負債純資産合計	5,355,148	5,836,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,719,107	8,091,161
売上原価	4,908,522	5,035,189
売上総利益	2,810,585	3,055,971
販売費及び一般管理費	1,795,956	2,106,516
営業利益	1,014,628	949,455
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	126
補助金収入	2,365	3,179
違約金収入	—	1,961
その他	114	654
営業外収益合計	2,794	5,922
営業外費用		
支払利息	1,692	1,328
為替差損	1,853	1,139
その他	—	320
営業外費用合計	3,545	2,788
経常利益	1,013,877	952,590
特別損失		
固定資産除却損	—	7,117
本社移転費用	—	4,744
特別損失合計	—	11,861
税金等調整前当期純利益	1,013,877	940,728
法人税、住民税及び事業税	229,336	289,671
法人税等調整額	89,312	△10,237
法人税等合計	318,648	279,433
当期純利益	695,228	661,295
非支配株主に帰属する当期純利益	37,593	24,892
親会社株主に帰属する当期純利益	657,634	636,402

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	695,228	661,295
包括利益	695,228	661,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657,634	636,402
非支配株主に係る包括利益	37,593	24,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	367,795	1,803,667	△259,385	2,738,142
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			657,634		657,634
自己株式の処分				5,811	5,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	657,634	5,811	663,445
当期末残高	826,064	367,795	2,461,302	△253,574	3,401,588

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	129,616	2,867,759
当期変動額		
剰余金の配当		-
親会社株主に帰属する当期純利益		657,634
自己株式の処分		5,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,593	37,593
当期変動額合計	37,593	701,039
当期末残高	167,210	3,568,798

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,064	367,795	2,461,302	△253,574	3,401,588
当期変動額					
剰余金の配当			△147,025		△147,025
親会社株主に帰属する当期純利益			636,402		636,402
自己株式の処分				1,753	1,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	489,377	1,753	491,131
当期末残高	826,064	367,795	2,950,680	△251,820	3,892,719

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	167,210	3,568,798
当期変動額		
剰余金の配当		△147,025
親会社株主に帰属する当期純利益		636,402
自己株式の処分		1,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,892	24,892
当期変動額合計	24,892	516,023
当期末残高	192,103	4,084,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,013,877	940,728
減価償却費	197,179	210,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,904	4,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,341	7,681
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,543	376
受取利息及び受取配当金	△314	△126
支払利息	1,692	1,328
固定資産除却損	—	7,117
売上債権の増減額(△は増加)	△409,456	△262,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,530	71,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△131	△2,426
前受金の増減額(△は減少)	44,014	60,724
未払金の増減額(△は減少)	131,885	△5,017
その他	28,056	△93,952
小計	983,166	939,572
利息及び配当金の受取額	314	126
利息の支払額	△1,619	△1,313
法人税等の支払額	△197,394	△267,872
法人税等の還付額	—	10,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,467	681,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,260	△109,003
無形固定資産の取得による支出	△177,066	△312,252
差入保証金の回収による収入	3,457	7,297
差入保証金の差入による支出	△19,853	△105,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,722	△519,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000	△1,000
短期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△56,000	△56,000
配当金の支払額	—	△144,368
その他	△2,454	△1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,454	△202,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,853	△1,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	489,436	△41,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,665	3,177,101
現金及び現金同等物の期末残高	3,177,101	3,135,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」、「システム開発事業」、「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	営業支援システム (CRM/SFA) のホスティング・オンプレミスサービス、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケットリサーチ
システム開発事業	ソフトウェアの受託開発
出版事業	ビジネス書籍の企画・編集・発行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,606,273	3,302,201	533,083	277,548	7,719,107	-	7,719,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,979	12,986	44,141	2,505	80,612	△80,612	-
計	3,627,252	3,315,187	577,225	280,053	7,799,719	△80,612	7,719,107
セグメント利益	620,388	371,561	7,386	15,078	1,014,414	213	1,014,628
セグメント資産	3,815,460	1,665,887	252,951	169,485	5,903,784	△548,635	5,355,148
その他の項目							
減価償却費	181,658	14,051	1,323	359	197,392	△213	197,179
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	329,472	36,331	1,939	283	368,026	-	368,026

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,161,619	3,177,308	445,497	306,736	8,091,161	-	8,091,161
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,308	3,479	53,320	-	86,107	△86,107	-
計	4,190,928	3,180,787	498,817	306,736	8,177,269	△86,107	8,091,161
セグメント利益	720,628	233,935	△22,585	17,547	949,525	△69	949,455
セグメント資産	4,308,328	1,667,356	204,785	179,985	6,360,456	△524,131	5,836,324
その他の項目							
減価償却費	189,795	18,313	1,536	504	210,150	△60	210,089
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	300,021	8,370	1,481	1,371	311,246	-	311,246

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	213	△69
合 計	213	△69

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△548,532	△523,958
固定資産の調整額	△73	△12
棚卸資産の調整額	△30	△160
合 計	△548,635	△524,131

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	116円09銭	1株当たり純資産額	132円79銭
1株当たり当期純利益金額	22円46銭	1株当たり当期純利益金額	21円71銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	657,634	636,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	657,634	636,402
普通株式の期中平均株式数(株)	29,274,257	29,310,397

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 104,600株、当連結会計年度 90,900株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 130,743株、当連結会計年度 94,603株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。